

令和 2 年度

寒川町下水道事業特別会計

補正予算書（第 2 号）

議案第 83 号

令和 2 年度寒川町下水道事業特別会計補正予算(第 2 号)

(総則)

第 1 条 令和 2 年度寒川町下水道事業特別会計の補正予算(第 2 号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第 2 条 令和 2 年度寒川町下水道事業特別会計予算(以下「予算」という。)第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収入			
第 1 款 下水道事業収益	1,335,228 千円	△1,848 千円	1,333,380 千円
第 1 項 営業収益	769,081 千円	△2,456 千円	766,625 千円
第 2 項 営業外収益	565,887 千円	608 千円	566,495 千円
支出			
第 1 款 下水道事業費用	1,317,010 千円	△1,848 千円	1,315,162 千円
第 1 項 営業費用	1,188,505 千円	△1,848 千円	1,186,657 千円

(資本的収入及び支出)

第 3 条 予算第 4 条に定めた本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 478,018 千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 476,664 千円」に、「当年度分損益勘定留保資金 428,822 千円」を「当年度分損益勘定留保資金 427,468 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収入			
第 1 款 資本的収入	500,574 千円	△1,351 千円	499,223 千円
第 2 項 出資金	55,266 千円	△1,351 千円	53,915 千円
支出			
第 1 款 資本的支出	978,592 千円	△2,705 千円	975,887 千円
第 1 項 建設改良費	458,723 千円	△2,705 千円	456,018 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	101,198 千円	△4,781 千円	96,417 千円

令和2年11月26日提出

寒川町長 木村俊雄

令和 2 年 度

寒川町下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）に関する説明書

令和2年度寒川町下水道事業特別会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業			1,335,228	△ 1,848	1,333,380	
収 益	1 営業収益		769,081	△ 2,456	766,625	
		2 他会計負担金	168,566	△ 2,456	166,110	
	2 営業外収益		565,887	608	566,495	
		2 他会計負担金	83,822	608	84,430	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業			1,317,010	△ 1,848	1,315,162	
費 用	1 営業費用		1,188,505	△ 1,848	1,186,657	
		4 総 係 費	103,289	△ 1,988	101,301	
		5 減価償却費	776,212	140	776,352	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入			500,574	△ 1,351	499,223	
	2 出 資 金		55,266	△ 1,351	53,915	
		1 他会計出資金	55,266	△ 1,351	53,915	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			978,592	△ 2,705	975,887	
	1 建設改良費		458,723	△ 2,705	456,018	
		2 建設総務費	36,413	△ 2,705	33,708	

令和2年度寒川町下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

	既決予定額	補正予定額	計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	10,993	△ 2	10,991
減価償却費	776,212	140	776,352
引当金の増減額 (△は減少)	△ 6	△ 536	△ 542
長期前受金戻入額	△ 317,935		△ 317,935
支払利息及び企業債取扱諸費	109,604		109,604
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,199		△ 2,199
未払金の増減額 (△は減少)	41,591		41,591
前払金の増減額 (△は増加)			
その他資産及び負債の増減額	△ 33,354	△ 9	△ 33,363
小計	584,906	△ 407	584,499
支払利息及び企業債取扱諸費支払額	△ 109,604		<u>△ 109,604</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	475,302	△ 407	474,895
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 357,630	2,716	△ 354,914
無形固定資産の取得による支出	△ 37,376		△ 37,376
国庫補助金等による収入	70,500		70,500
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	28,408		<u>28,408</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 296,098	2,716	△ 293,382
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	346,400		346,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 519,869		△ 519,869
他会計からの出資による収入	55,266	△ 1,351	<u>53,915</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,203	△ 1,351	△ 119,554
資金に係る換算差額			
資金増加額	61,001	958	61,959
資金期首残高	121,131		<u>121,131</u>
資金期末残高	182,132	958	183,090

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	9	12	225	43,510	31,738	75,473	20,944	96,417	
補正前	9	12	225	45,793	33,596	79,614	21,584	101,198	
比較	0	0	0	△ 2,283	△ 1,858	△ 4,141	△ 640	△ 4,781	

※ 職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当
	補正後	438	5,362	3,300	1,482	18,691	913	1,552
	補正前	576	5,647	3,000	1,482	20,580	759	1,552
	比較	△ 138	△ 285	300	0	△ 1,889	154	0

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	9	12	225	43,510	31,738	75,473	20,944	96,417	
補正前	9	12	225	45,793	33,596	79,614	21,584	101,198	
比較	0	0	0	△ 2,283	△ 1,858	△ 4,141	△ 640	△ 4,781	

※ 職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当
	補正後	438	5,362	3,300	1,482	18,691	913	1,552
	補正前	576	5,647	3,000	1,482	20,580	759	1,552
	比較	△ 138	△ 285	300	0	△ 1,889	154	0

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	—	—	—	—	—	—	—	—	
補正前	—	—	—	—	—	—	—	—	
比較	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当
	補正後	—	—	—	—	—	—	—
	補正前	—	—	—	—	—	—	—
	比較	—	—	—	—	—	—	—

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 2,283	1. 人事異動等によるもの △ 2,283		
職員 手当	△ 1,858	1. 人事異動等によるもの △ 1,940	扶養手当 △ 138 地域手当 △ 285 期末勤勉手当 △ 1,671 通勤手当 154	
		2. 制度改正によるもの △ 218	期末勤勉手当 △ 218	
		3. その他 300	時間外勤務手当 300	時間外勤務手当の増加

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人あたりの給与

区 分	一 般 行 政 職
令和2年11月1日現在	平均給料月額 299,937 円
	平均給与月額 382,968 円
	平均年齢 39歳 10月
令和元年11月1日現在	平均給料月額 312,167 円
	平均給与月額 450,792 円
	平均年齢 41歳 2月

(2) 初任給

区分	一般行政職	
	町	国
高 校 卒	160,100 円	150,600 円
大 学 卒	188,700 円	182,200 円

(3) 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和2年11月1日 現在	2	2 人	16.7 %
	3	4 人	33.3 %
	4	2 人	16.7 %
	6	2 人	16.7 %
	7	2 人	16.7 %
	計	12 人	100.0 %
令和元年11月1日 現在	2	1 人	8.3 %
	3	3 人	25.0 %
	4	4 人	33.2 %
	6	2 人	16.7 %
	7	2 人	16.7 %
	計	12 人	100.0 %

(級別の標準的な職務内容)

区 分	2 級	3 級	4 級	6 級	7 級
一般行政職	技師	主任主事 主任技師	主任主事 主任技師	副主幹 副技幹	課長 技幹

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 等級による加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	2. 2 5 0 (1. 1 7 5)	2. 2 0 0 (1. 1 7 5)	4. 4 5 0 (2. 3 5 0)	有	制度改正により -0. 0 5 月分
前年度	2. 2 2 5 (1. 1 7 5)	2. 2 7 5 (1. 1 7 5)	4. 5 0 (2. 3 5 0)	有	
国の制度	2. 2 5 0 (1. 1 7 5)	2. 2 0 0 (1. 1 7 5)	4. 4 5 0 (2. 3 5 0)	有	

※表中 () は、再任用職員の支給率です。

令和2年度寒川町下水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

区 分	既決予定額	補正予定額	計
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	168,735		168,735
イ 構 築 物	23,754,079	△ 2,716	23,751,363
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,159,769	△ 70	<u>△ 4,159,839</u>
ウ 機 械 及 び 装 置	182,180		182,180
減 価 償 却 累 計 額	△ 41,516	△ 70	<u>△ 41,586</u>
エ 車 両 及 び 運 搬 具	338		338
減 価 償 却 累 計 額	△ 276		<u>△ 276</u>
オ 工 具、器 具 及 び 備 品	199		199
減 価 償 却 累 計 額			<u>0</u>
有 形 固 定 資 産 合 計			19,901,114
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 施 設 利 用 権	958,062		<u>958,062</u>
無 形 固 定 資 産 合 計			958,062
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 出 資 金	2,080		<u>2,080</u>
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>2,080</u>
固 定 資 産 合 計			20,861,256
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金	182,132	958	183,090
(2) 未 収 金	106,287		106,287
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 1,398		<u>△ 1,398</u>
流 動 資 産 合 計			<u>287,979</u>
資 産 合 計			<u>21,149,235</u>

区 分	既決予定額	補正予定額	計
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,274,813		<u>5,274,813</u>
企業債合計			<u>5,274,813</u>
固定負債合計			5,274,813
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	492,318		<u>492,318</u>
企業債合計			492,318
(2) 未払金	237,141		237,141
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	6,861	△ 536	<u>6,325</u>
引当金合計			6,325
(4) その他流動負債			
ア 預り金	100		<u>100</u>
その他流動負債合計			<u>100</u>
流動負債合計			735,884
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	10,449,983	△ 10	10,449,973
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,868,983		<u>△ 1,868,983</u>
繰延収益合計			<u>8,580,990</u>
負債合計			14,591,687
資本の部			
6 資本金	6,392,733	△ 1,351	6,391,382
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	24,627		24,628
イ 補助金	116,107		<u>116,107</u>
資本剰余金合計			140,735
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	25,433	△ 2	<u>25,431</u>
利益剰余金合計			<u>25,431</u>
剰余金合計			<u>166,166</u>
資本合計			<u>6,557,548</u>
負債資本合計			<u>21,149,235</u>

令和 2 年 度 寒 川 町 下 水 道 事 業
収 益 の 収 入

収 入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益	1,335,228	△ 1,848	1,333,380
1 営業収益	769,081	△ 2,456	766,625
2 他会計負担金	168,566	△ 2,456	166,110
2 営業外収益	565,887	608	566,495
2 他会計負担金	83,822	608	84,430

支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用	1,317,010	△ 1,848	1,315,162
1 営業費用	1,188,505	△ 1,848	1,186,657
4 総係費	103,289	△ 1,988	101,301
5 減価償却費	776,212	140	776,352

特別会計補正予算（第2号）予算説明書
及び支出

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計負担金	△ 2,456	1 雨水処理負担金 △ 1,418 2 水質規制費負担金 △ 985 3 水洗便所等普及費負担金 △ 53
1 一般会計負担金	608	3 分流式下水道負担金 428 4 その他負担金 180

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	△ 1,146	01 職員給与費 △ 1,988
2 職員手当等	△ 401	01 職員給与費 △ 1,988
3 法定福利費	△ 235	
4 賞与引当金繰入額	△ 206	
34 有形固定資産減価償却費	140	01 有形固定資産減価償却費 140 01 有形固定資産減価償却費 140

令和 2 年 度 寒 川 町 下 水 道 事 業
資 本 的 収 入

収 入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的收入	500,574	△ 1,351	499,223
2 出資金	55,266	△ 1,351	53,915
1 他会計出資金	55,266	△ 1,351	53,915

支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本の支出	978,592	△ 2,705	975,887
1 建設改良費	458,723	△ 2,705	456,018
2 建設総務費	36,413	△ 2,705	33,708

特別会計補正予算（第2号）予算説明書
及び支出

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 一般会計出資金	△ 1,351	1 一般会計出資金	△ 1,351

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 給料	△ 1,137	01 職員給与費	△ 2,705
2 職員手当等	△ 833	01 職員給与費	△ 2,705
3 法定福利費	△ 405		
4 賞与引当金繰入額	△ 330		

注記

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

構築物	50年
機械及び装置	10年～30年
器具及び備品	5年～15年
車両及び運搬具	4年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

施設利用権	35年～50年
-------	---------

(2) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,582,621千円である。

3 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

寒川町下水道事業特別会計では、下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,756千円
1年超	17,832千円
計	22,588千円